

貸借対照表

2021年 3月31日

(株) ドコモCS中国

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金及び預金	6,555	買掛金	462,638
売掛金	1,410,625	リース債務	49,864
未収入金	256,384	未払金	1,298,987
商品	15,791	未払費用	655,067
貯蔵品	30,006	未払法人税等	50,419
前払金	65,133	前受金	259
前払費用	35,280	預り金	26,042
未成工事支出金	9,318		
預け金	2,872,413		
その他の流動資産	1,671		
流動資産合計	4,703,180	流動負債合計	2,543,279
(有形固定資産)	(1,071,787)	退職給付引当金	2,455,171
建物	291,412	リース債務	121,605
機械及び装置	0	資産除去債務	30,208
車両運搬具	0	その他の固定負債	11,010
工具・器具及び備品	127,319	固定負債合計	2,617,996
土地	465,300	負債合計	5,161,276
リース資産	170,235		
その他の有形固定資産	17,519	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(9,336)	株主資本	
ソフトウェア	8,776	資本金	30,000
その他の無形固定資産	560	資本剰余金	60,000
(投資その他の資産)	(1,436,617)	その他資本剰余金	60,000
出資金	19,600	利益剰余金	1,969,644
長期前払費用	361	利益準備金	7,500
繰延税金資産	1,061,666	その他利益剰余金	1,962,144
前払年金費用	326,124	繰越利益剰余金	1,962,144
敷金・保証金	28,863	(うち当期純利益)	421,224
固定資産合計	2,517,740	純資産合計	2,059,644
資産合計	7,220,921	負債・純資産合計	7,220,921

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より、日本電信電話株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。